



筑紫女学園大学リポジト

大学生がケーブルテレビで情報発信する意義

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉野, 嘉高, YOSHINO, Yoshitaka メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/49

大学生がケーブルテレビで情報発信する意義

吉 野 嘉 高

Significance for University Students to Transmit Information from Cable TV

Yoshitaka YOSHINO

1、はじめに

大学生が、地域社会で活躍する人や、大学近辺で起きた興味深い出来事取材して番組を制作し、ケーブルテレビで放送する活動が、全国に広がりつつある。その背景に、撮影・編集機材の進化があるのは言うまでもない。最新のデジタルビデオカメラやパソコンを使用すれば、マスメディアという大きな組織にいなくても、個人レベルで番組コンテンツを制作することができるようになった。携帯電話などの情報通信技術を駆使することに慣れた大学生たちであれば、違和感なく短期間で番組制作のスキルを身につけることができるのである。

同じ地域メディアであっても、ケーブルテレビではなく地上波のローカルテレビ局であれば、番組の質に対する要求水準が高いし、局の編集方針や番組ガイドラインを前提として制作していない素人の自主制作番組を安易に取り上げることはない。地上波テレビの場合、放送までのハードルが高いため、大学生はたとえ技術的な未熟さはあっても、地域住民の手による番組を独自コンテンツとして歓迎する傾向があるケーブルテレビを、情報発信の拠点とするのである。

筆者が大学で担当するゼミナールでも、地域密着取材し、地元のケーブルテレビで放送するまでを課題として実践的なメディア教育を実施している。⁽¹⁾しかし、こうした試みのメディア教育における理論的位置づけについては、地域メディアとの関連では明らかになっていない。

そこで本稿では、ケーブルテレビと大学の関係について日本だけでなくアメリカのケースも調べることで、大学生が地域メディアとしてのケーブルテレビで情報発信することの意義について考察したい。

2、ケーブルテレビにおける「地域情報」提供の機能

(1) ケーブルテレビのコミュニティーチャンネル

ケーブルテレビは、1950年代に、山やビルなどの陰になるテレビ放送の難視聴地域に、ケーブルで映像・音声信号を伝送する共同受信施設として誕生した。80年代になると、多チャンネルサービ

スなどにより、さらに市場を開拓し、その後、ケーブルインターネットやIP電話なども取り扱い、情報通信インフラとしての存在感を高めてきた。

加えて、ケーブルテレビは、地方の新聞、テレビ局など、他のメディアが取りこぼした地域情報を可視化させる「地域メディア」としての役割も期待されている。ケーブルテレビが独自に制作した番組を放送するチャンネルは「コミュニティー・チャンネル」と呼ばれ、番組制作のプロフェッショナルではない地域住民も取材やスタジオ収録に参加するなどして番組を制作している。コミュニティーチャンネルは、多メディア時代に、ケーブルテレビが、生き残りをかけて打ち出した「地域密着路線」として見ることができる。本稿では、質の高い番組コンテンツをコミュニティーチャンネルで放送し続けている「武蔵野三鷹ケーブルテレビ」を代表例として取り上げてみよう。

(2) 「武蔵野三鷹ケーブルテレビ」(JCN武蔵野三鷹)のコミュニティーチャンネル

東京都三鷹市にある「武蔵野三鷹ケーブルテレビ」(JCN武蔵野三鷹)では、コミュニティーチャンネルの放送枠の一部を市民に開放している。この枠は、「むさしのみたか市民テレビ局」というタイトルが付けられており、その名の通り、「NPO法人 むさしのみたか市民テレビ局」によって運営されている。コミュニティーチャンネル「むさしのみたか市民テレビ局」の場合、一般市民からの投稿ビデオもあるが、NPO法人により組織的に市民ディレクターが参加する番組がつけられているのが特徴である⁽²⁾。

2011年9月現在、「むさしのみたか市民テレビ局」(以下「市民テレビ局」と記す)で放送されているのは「月刊わがまちジャーナル」「時を超えて」「別冊わがまちジャーナル」「吉番 キチバン Kichijoji Street TV」「みんなのビデオ」である。いずれも地域情報を素材とするものだが、テーマ設定や構成・編集のスタイルで番組の差異化が試みられている。

以下、具体的な番組コンテンツ(2011年9月放送分)をいくつかピックアップしてみる。

① 「月刊わがまちジャーナル」

「むさしのみたか市民テレビ局」の看板番組。地域に関する新情報のほか、野に咲く花やボランティア活動などの紹介もする。

(コーナー例)

・「誕生!武蔵野プレイス～新しい試みがいっぱい～」

滞在型図書館「武蔵野プレイス」を取材。「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」など多機能で、全国的にも珍しい施設として紹介した。

・「井の頭自然文化園 シリーズ2 夏を乗り切る草食動物たち～カモシカ、ヤギ、ヤクシカ、カピバラ」

井の頭自然文化園の動物をシリーズで紹介する企画。シリーズ2回目は、4種類の草食動物について、子供たちの感想を織り交ぜつつ、その生態について説明した。

② 「吉番 キチバン Kichijoji Street TV」

吉祥寺という街を舞台にする情報バラエティー番組。吉祥寺で活躍するバンドマンがレギュラー出演している。

(コーナー例)

・「漫画、アニメの街、吉祥寺」

吉祥寺にはなぜ漫画家が多いのかを、評論家、竹熊健太郎氏とともに検証した。

・「音楽の街、吉祥寺」

地元の祭、「吉祥寺音楽祭」に絡めて、吉祥寺で音楽を始めたいと考えている人たちに向けて楽器店、練習スタジオ、ライブハウスなどを紹介した。



「むさしのみたか市民テレビ局」の動画サイト。ケーブルテレビで放送した地域密着型番組を、ネットサイトで配信している。

市民ディレクターが番組制作に携わるには、「市民テレビ局」への会員登録が必要である。番組制作経験のない会員は、現場に出る前に、企画、撮影、編集についての基本的な考え方や技術を「市民テレビ局」が実施する「局員養成講座」で学ぶことができる。「局員養成講座」で会員は、座学を受けるだけではなく、実働中の制作班に加わって作業し、最終的には、グループに分かれて映像コンテンツを仕上げることで、実践的なスキルを身につけることも可能である。

会員は、「市民テレビ局」というNPO法人の研修で番組制作のノウハウを習得する一方で、番組コンテンツの出口となる「武蔵野三鷹ケーブルテレビ」の番組放送基準を知り、遵守する必要がある。この番組基準は「人権」「法と政治」「児童及び青少年への配慮」「家庭と社会」「教育・教養」「報道」「宗教」「表現上の配慮」「暴力表現」「犯罪表現」など18章から構成されているもので、ホームページでも公開されている⁽³⁾。こうした「ルール」を知ることにより、ディレクターとしての危機管理能力は身につくのである。

最近、地上波テレビの番組に関して放送倫理が厳しく問われることが多いが、ケーブルテレビについても同様であろう。視聴者数が比較的少ないことは、免罪符とはならない。地上波テレビの番組をつくるプロ同様、ケーブルテレビにコンテンツを提供する市民ディレクターもルールを常に意識しながら映像コンテンツをつくるのが時代の要請になりつつある。

(3) 「市民テレビ局」代表理事への聞き取り調査から

「市民テレビ局」で市民ディレクターが作る番組コンテンツは、上記のように映像制作の研修が充実していることもあり、良質なものが多い。継続的にケーブルテレビに番組を供給できている点なども考慮すると、市民メディアとしてはひとつのモデルケースである。筆者は、さらに詳しく番組制作の仕組みについて調査するため、代表理事の西海真理氏にインタビューを実施した⁽⁴⁾。

① 制作スタッフの構成

一般的に、ケーブルテレビのコミュニティーチャンネルでボランティアとして活躍する市民ディレクターは会社を定年退職した高齢者が多い。たとえ3分の長さの映像コンテンツであっても、企画、取材、構成、編集までこなすには、短くても数日にわたる作業時間が必要となるため、職場での拘束時間が長い現役の会社員などは携わりにくいのである。

西海氏によると、「市民テレビ局」の場合、仕事をリタイヤした人が、男性会員の約3分の1を占めるが、公務員、サラリーマンのほか、カメラマン、劇団員、学生、子育てを終えた主婦など、中学生から80代までの約80人が会員登録しているという。コミュニティーチャンネルの多様性はこうした幅広い人材によって支えられている。ただし、80人の内、あまり活動していない「ユーレイ会員」はおよそ半分の40人ということで、「市民テレビ局」の番組数の多さから考えると、かなり少数精鋭で制作が進められていることがうかがえる。

② 市民が情報発信することの意義

市民ディレクターは、三鷹市民や武蔵野市民であることにアイデンティティーを見いだしているわけではないし、視聴者も、行政の区割りには関係なく、自分の生活圏内の情報を知りたがっているという。西野氏は、「『市民テレビ局』の番組で市民から『ボトムアップ型』のアジェンダセッティングをすることにより『テレビを使ったまちづくり』が可能になる」と述べ、番組が新たな地域活動に結びつくことを示唆していた。

確かに、市民ディレクターは、取材により地域を再発見し、自分と同じ目線をもつ視聴者に情報発信することができる。取材する過程で、例えば、行政の枠を超えた「まちづくり」の発端となる人的ネットワークが生まれる可能性もあるだろう。

その意味で、市民ディレクターは地域で起きる様々な事象に距離を置いて取材をする観察者ではなく、「まちづくり」の参加者であり主体である。市民ディレクターは、テレビで地域情報を伝えるとともに、テレビを使って、「まちづくり」に貢献しているという側面があり、それは、市民が情報発信することの意義のひとつである。

③ 地上波テレビにはない利点

西野氏によると、「市民ディレクターは地上波テレビの番組制作のように、締め切りに縛られたり、自分の企画をボコボコに否定されたりすることもない」。締め切りに追われながら、あくせく働くプロとは違って、自分の生活のリズムに合わせて、ゆとりを持って制作活動できるところは良

い点だという。

また、マスメディアの報道機関のような「中途半端な公正さ」に縛られることはないという。「公正さ」を追求すると自ずと客観報道を目指すことになる。新聞やテレビなどの報道機関では、一般的に公正で客観的な報道をすることが編集上のルールとなっているが、ケーブルテレビの場合、現状では、こうした報道機関の共通前提に縛られることなく、意見や感想など主観を交えて表現することが比較的自由にできている。

④ 運営費、制作費など

「市民テレビ局」は、NPO団体ではあるものの、経営的に自立するためには、一定の資金が必要で、市民ディレクターが払う年会費4000円のほかに、ケーブルテレビ局から支払われる月額40万円の補助金などが運営費に充てられている。取材にかかる費用のうち「市民テレビ局」が支払うのは交通費と食費で、そのほかは基本的には市民ディレクターが自腹を切ることになる。番組制作への報酬はもちろんない。

西野氏は、市民ディレクターが年会費を払うことは、「市民テレビ局」の経営的自立のためだけでなく、市民ディレクター本人の「編集権を強化することになる」と指摘する。お金を払うことにより、市民ディレクターは、自分もつ編集権をより意識して、主体的に番組制作に関わろうとするということである。これは、地上波テレビの制作現場にはない発想で興味深い。

しかし、一方で西海氏は、コンテンツの充実化のためには、「『有償化』も視野に入れたい」と話す。番組制作に対価が支払われるようになれば、これまでの「市民テレビ局」と市民ディレクターの関係は一変するだろう。市民ディレクターに報酬を支払うようになれば、「市民テレビ局」の番組責任者は、自分たちの編集方針に沿ったコンテンツ制作をするように細かく取材や編集に関して指示を出すことになるだろう。お金を出せば口も出したくなるものである。市民ディレクターにとっては、番組制作の自由が制限されるため不満が生じるかもしれないが、適切な指示が出されるのであれば、番組水準が向上する可能性は十分にある。

3、日本のケーブルテレビと大学

大学は、知的財産を所有する社会資源として、地域に貢献することが期待されている。「平成20年度文部科学白書」には、「大学には、大学で生み出された又は大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していく役割があります」と地域社会における大学の役割が強調されている⁽⁵⁾。

大学で生み出された知的資源を社会に提供する方法として、この白書が例示しているのは、①正課教育の開放、②公開講座や高校への出前授業など正課教育以外の教育活動、③大学の人材の提供、④施設の開放、⑤共同研究・受託研究や技術移転事業等の産学連携活動等、の5つである。

この中に、地域メディアと連携する大学の活動は含まれないが、この白書の趣旨を先取りするよう、いくつかの大学で、地域メディアとしてのケーブルテレビと組んで、社会貢献のあり方を模索する動きが見られる。

例えば、「中央大学」「東海大学」「成蹊大学」「愛媛大学」などは、学生が自主制作した映像作品をケーブルテレビで公開している。

中央大学の番組「多摩探検隊」

中央大学では、2004年に「多摩探検隊」という「地域再発見番組」の放送を地元のケーブルテレビで開始し、その後、継続的にこの番組で、学生が自主制作した映像コンテンツを放送し続けている。これには、様々な映像祭での受賞歴があるコンテンツも含まれている。番組を制作しているのは、「FLPジャーナリズムプログラム・松野良一ゼミ」（以下FLP松野ゼミ）の学生で、東京都多摩地区にある多摩テレビ、日野ケーブルテレビ、多摩ケーブルネットワーク、八王子テレメディア、マイテレビ（立川市）の5つのケーブルテレビで放送されている。

FLPとは中央大学が2003年に導入した「ファカルティ・リンケージ・プログラム」という教育システムで、講義科目と演習科目から構成されており、合計32単位を履修することが修了要件となっている。演習科目は2年生から4年生まで継続的に履修することができる。

「多摩探検隊」を制作しているFLP松野ゼミは、学部の枠を超えて選抜された学生から構成され、総合政策学部の松野良一教授が番組制作を監修する中、文学部、法学部、経済学部、総合政策学部の学生が、企画、取材、撮影、パッケージ化までを行っている。実践型の教育の中で学生たちは、メディアリテラシーの向上など様々な能力の開発が期待されている。

「多摩探検隊」の番組の長さは10分で、放送内容としては、地域の問題を取り上げるほか、人物や戦争にテーマ設定したものなど様々である。特徴的なものを一つ挙げれば、「多摩の戦跡」というシリーズは、地域に眠る戦争記憶を可視化し、映像として次世代に伝えるという意味で公益性が高く、前述した文部科学白書の「大学で生み出された又は大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供」する事例といえる。

このシリーズの番組のタイトルは、「硫黄島から戻ったイチョウ」（2011年8月放送）「東京陸軍航空学校少年飛行兵の記憶」（2010年8月放送）「Ruins-廃墟になった八王子」（2009年8月放送）「立川空襲—4月4日の記憶—」（2008年8月放送）などで、いずれの作品も、丁寧に取材、編集されている。



多摩探検隊のアーカイブサイト。過去の映像作品をいつでも見ることができる。

これらの作品は、「多摩探検隊」のアーカイブサイト⁽⁶⁾から見ることもできるし、DVD化されたものもある。また、映像祭に出品するなど、様々な発表の機会を設けている。

『「マスメディアによって崩壊してしまった地域イメージ、地域アイデンティティーを市民メディアによって回復したい』というのが多摩探検隊の熱い思い」だという⁽⁷⁾。学生たちは、マスメディアをコピーし後追いするのではなく、オルタナティブメディアとしての「多摩探検隊」を強く意識しており、新たなメディアの創造にかける学生の熱意は、確かに作品や一連の活動記録から伝わってくる。

4、米国のケーブルテレビと大学

米国では、地域メディアとしてのケーブルテレビが市民社会に根付いている。プロの番組制作者が干渉せずに、市民が自由に表現活動する電子フォーラムであるパブリック・アクセステレビは全米に2000以上あり、毎週2万時間の市民による番組が新たに制作されている⁽⁸⁾。

本稿では、1984年からボストン大学と協力して、地域取材に基づいた映像コンテンツを長期にわたって放送し続けているケーブルテレビ「Boston Neighborhood Network Television」を取り上げて、ケーブルテレビと大学の関係について考察する。

(1) 米・ボストンの「Boston Neighborhood Network Television」(以下BNN)

BNNには、自主制作番組を放送する「BNN's News&Information Channel」の9チャンネルと、パブリックアクセスチャンネル「BNN's Community Access Channel」の23チャンネルの二つのチャンネルがある。ボストン大学が制作協力をしているのは、前者、9チャンネルで放送されている「Neighborhood Network News」(以下NNN)というニュース番組である。この番組は、月曜日から金曜日までの、午前5時半、9時半、午後11時の3回放送され、ボストン市内の約30万世帯で視聴することができる。また、放送と同じ時間帯に、BNNのウェブサイトでストリーミング配信も行われている。

NNNのミッションは、多様な移民が存在するボストンの電子フォーラムとなり、様々なコミュニティの合流点となることである。NNNで取り上げられるのは、教育、政治、経済に関連した地域情報で、キャスターがニュースを紹介し、時折、レポーターの現場取材報告が入るというスタンダードなニュース報道のスタイルで放送されている。

ボストン大学コミュニケーション学部を中心とする学生たちは、プロと共に、取材、編集、原稿執筆などを担当しており、この活動は単位取得可能なインターンシップとして大学から参加を奨励されている。大学構内には、テレビ放送用のスタジオや編集室があり、学生たちは、機材を操作しながら、映像ニュースをつくるための実践的なスキルを習得することができる。

(2) BNNのオペレーション・マネージャーへの聞き取り調査から

大学生にニュース番組の制作を任せるBNNの仕組みは、米国でも数少ないユニークなものである。大学との連携のあり方についてオペレーション・マネージャーの Jim Atwood 氏に話を伺った⁽⁹⁾。

① 「BNN」の役割について

Atwood氏によると、BNNの役割は2つである。ひとつはボストンに住む人々や団体に、放送のためのサービスを提供することで、地域住民は、BNNが貸し出すスタジオや撮影機材を使用し、自主的に番組を企画、制作している。Atwood氏は、「ここに来れば、機材やスタジオの使用方法を学んだうえで、米国憲法修正第1条などの法的制約はあるものの、自由に番組やテーマを決めることができる」と話す。これは「アメリカのパブリック・アクセスの典型的なモデル」だという。

地域住民に番組づくりへのアクセスを提供するだけでなく、2つ目の役割としては、BNN自ら編集権を行使し、地域のニーズに沿って番組を制作することがある。「ボストンには真面目な(serious)ニュース番組がない。娯楽性を重視したニュース番組(infotainment)しかなく、視聴率に左右される」とAtwood氏は商業主義に走るテレビニュースの現状を嘆く。さらに、「(商業放送は)目を引く映像があるセンセーショナルなニュース素材を取り上げて、短くストーリーをまとめてしまう」と重ねて商業放送の弱点を批判する。

このような認識のもとで、BNNでは、設立当初、ボストンの出来事や人々を取り上げ、インタビューを長めに放送するニュース番組の制作を決定した。「夜のニュース番組をパブリック・アクセステレビが主体的に放送するのはとてもユニークで、全米でもその数はとても少ない」という言葉には、この番組への自負が感じられる。「例えば、ボストンの公立学校の教育システムについて、学校の責任者が10分しゃべったとしても、そのインタビューは、商業放送では視聴率が下がってしまうため放送できないが、BNNでは可能だ」とAtwood氏はBNNのニュース番組のメリットを強調する。

② ボストン大学の学生によるニュース番組の制作

Atwood氏によると、BNNは、夜のニュース番組をつくるにあたって、施設(スタジオ)の問題を考慮したという。ニュースをレギュラー番組として夜に設定すると、その時間帯に、他の地域住民が施設を利用するチャンスが制限されてしまうという問題である。

そこで、「素晴らしいスタジオがあり、コミュニケーション学部があるボストン大学に番組制作を依頼し、Win-Winの関係を築くことができた」という。「米国では、ニュース制作セクションに、通常39人のフルタイムスタッフがいる。ボストン大学の学生であれば、その人数でも対応できるし、学生はニュース制作の実務も含めて学ぶことができる。」とAtwood氏は述べている。

つまり、学生がニュースを担当することになった主な理由は、施設とスタッフを確保するためだったことになる。若者の目線でニュースを制作するといった独自の編集方針があったわけではない。大学が制作協力すれば、BNNはスタジオ使用料を払わなくて済むし、番組スタッフを探す必要も

ない。BNNは、地域メディアと大学の関係について、理念を掲げて検討したうえで協働を導き出したのではない。身も蓋もない運営上の実際的、現実的な選択肢だったのである。

5、ケーブルテレビのオルタナティブメディアとしての可能性

日米を問わず、ケーブルテレビは、マスメディアとは異なった情報発信のスタイルがある。その違いは何なのか。マスメディアの問題点を簡潔に指摘したうえで、ケーブルテレビの可能性を探ってみる。

(1) 高まるマスメディアによる報道への不信

最近のマスメディアの動向を考察する際、避けて通れないのは、マスコミ報道に対する不信という問題である。センセーショナルリズム、権力への迎合、上から目線のものの言い方などに対するマスメディアへの不満は、インターネットのサイトを中心に、ここ数年過激なものになってきている。マスメディアの記者は、一般の市民とは異なった感覚、基準、論理で動いているように外からは見受けられ、それが一部の市民の不満を生み出している。現状のマスメディアは時代の要請にうまく対処できていない部分が見受けられるが、こうしたマスメディアと一般の人たちとの断絶は、マスメディアが取り上げないだけで、隠れた社会問題であることは確かである⁽¹⁰⁾。

マスメディアの記者たちが公的機関と一体化して既得権益を享受しているために、ジャーナリズムの権力監視機能が上手く働いていないことは、記者クラブの実態が週刊誌、ネットサイト等で暴露されるうちに、少しずつ一般の人でも理解するようになってきた。また、テレビ局の社員と外部スタッフの歴然とした給与格差や、徹夜が続くような非常識な労働環境も知られるようになり、社会の公器としてのマスメディアへの違和感が表出するようになった。

(2) ケーブルテレビの新たなジャーナリズムとしての可能性

本稿を執筆するにあたって調査したケーブルテレビには、確かに弱点も多い。学生や市民などが、映像コンテンツをつくっても、指導者の不在や経験の少なさゆえに、完成度が低く、視聴者にとってわかりにくかったり、興味がわかないものになったりしていることが往々にしてある。地上波テレビを見なれた視聴者は、間延びした編集や、ありきたりなスタジオトークを見るのは退屈だろう。また、映像コンテンツのテーマについていえば、近所の極少数の人にとってしか価値がないような、公共性の低いものも多い。

しかし、ケーブルテレビには、新しいジャーナリズムの可能性がある。視聴率に縛られないということ、一般受けしてインパクトがある映像ばかり追い求める必要はないということである。見逃してしまうような地域住民の「小さな声」「小さな情報」を拾うことがきっかけで、日常生活にある問題を可視化させ、共感を呼ぶことで、新たなコミュニケーションによる情報交換や活動へと結びつけることもできる。最大公約数的視聴者を想定し、客観報道をする宿命を背負った地上波テレビから見落とされたネタをケーブルテレビならば取り上げることが可能であろう。

本稿を執筆するにあたって、ケーブルテレビの映像コンテンツを多数視聴し感じたことは、主観的なナレーションやレポートが少なくないということである。これは、事実を公平な立場から伝える客観報道を編集方針としている地上波テレビニュースにはできない演出で、やり過ぎるとひとりよがり、感情的なものになってしまうが、取材対象に寄り添い、地域の日常に埋もれているアジェンダを共感とともにすくいあげるのには適している。

この意味で、ケーブルテレビにおける地域情報の提供はニュースの形になっていても、取材対象者に、取材者の主観的立ち位置を明確にして迫るドキュメンタリーに近いといえる。弱者への一定の配慮はあるものの、「大きな声」「大きな情報」が反映されやすい地上波テレビの機能を、ケーブルテレビは補完する可能性を秘めている。対話をするうちに取材者にこだわりや信念が芽生え、取材対象者にある程度感情移入し、例えマスメディア的価値観ではバランスを欠くようなものであったとしても、マスメディアに届かない小さい声の人たちのニーズや問題を発見し伝えることができれば、情報発信の意義は大きい。そして、それは大学生であっても十分挑戦が可能なことである。

6. おわりに

大学と地域メディアの関係は、全般的に変化が速く流動的である。そのため、1年も経過すれば、調査結果が過去のものになってしまうケースがいくつかあった。例えば、ある大学のネットサイトは、1年前は、大学生が自主制作した映像コンテンツをアップロードする場として使われていたのに、今は、主に教員による研究紹介の動画を公開するためのプラットフォームに変化しており、明らかに学内で、学生による映像制作の位置づけが変化したことがうかがえた。

このように、大学生の映像制作を教育に取り入れようとしている大学は、試行錯誤を続けながら、手さぐりで独自のアプローチの方法を探っていることが多い。大学と地域メディアの関係は、その地域に特有な環境に適応しながら進化を続けており、ケーブルテレビの要望や、番組制作指導者の有無、大学生の意欲や能力、学内の施設や教育方針など様々な要因にもまれるようにして、少しずつ安定的、継続的な教育の仕組みが構築されているのである。

番組コンテンツの質が高く、映像祭などで入賞することが多い大学の特徴は、大学生が企画、取材、編集し、放送するまでをジャーナリズム教育などのカリキュラムに、他の講義系科目やインターシップと整合性をもたせながら組み込んでいることである。ボストン大学の場合も、コミュニケーション学部が、そのカリキュラムの中で、ケーブルテレビを含め、多様なメディア企業と連携して、学生がプロとともに制作現場で学ぶことを強く推奨している。地域ニュースの番組制作に関して、ボストン大学の学生とBNNのコラボレーションが30年近く継続しているのは、教育の仕組みとして安定していることを証明しており、参考になる点が多い。

ケーブルテレビの番組コンテンツに関しては、地上波テレビとは別の価値基準を意識することが重要である。地上波テレビ放送によって枠づけられた地域のイメージを後追いつめるのではなく、小さな声であっても、そこから地域貢献のためのきっかけを探してみたい。

マスメディアと社会の断絶が静かに進行する中で、地域メディアは果たしてオルタナティブメ

ディアとしての存在感を示すことができるのか。このテーマで数年後、改めて考察してみたい。

注釈

- (1) 筑紫女学園大学英語メディア学科、「吉野ゼミ」では、ケーブルテレビ「J：COM福岡」の若者向け情報番組「F・ヴおいす 福岡ヤング情報局」で、学生が制作した5分程度の番組コンテンツを放送した(2010.9.1～9.31放送)これは、福岡市内の大学の学食に関するもので、ゼミ生が中心となって、企画、撮影、編集を行った。
- (2) 市民ディレクターがつくった映像コンテンツをケーブルテレビで放送する場合、「フリー投稿型」や「会員登録型」などのスタイルがある。本稿で取り上げた「市民テレビ局」は「会員登録型」で市民ディレクターが参加しているが、「J：COM福岡」の市民チャンネル「ふくおかまいCOM」などは、「フリー投稿型」を採用している。「ふくおかまいCOM」の場合、市民ディレクターは、各自で取材して編集した映像作品をミニDVテープやDVDにコピーして投稿し、内容に関しては、「地域コミュニティの活性化に貢献する」ものが望まれている。J：COM側から、編集についての細かい指示をすることはないが、挿入した音楽の著作権を意識して、「自主制作または現場音以外の音楽は使用しない」という一定の制限はある。映像作品は、基本的にはオリジナルで放送されるが、「番組の編成上、再編集し放送することがある」としている。J：COM側の編集権をある程度留保することで、あまりにもひとりよがりな作品が放送されるのを防いだり、放送基準に照らして、トラブルを回避したりするためである。
- (3) 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)「番組放送基準」<http://www.mmcatv.co.jp/company/banshin/standard/index.html> 閲覧日(2011.10.01)
- (4) 2010.9.5「武蔵野・メディアフェス2010」会場の、成蹊大学(東京都武蔵野市)でインタビューした。
- (5) 文部科学省「平成20年度文部科学白書」http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283348.htm 閲覧日(2011.10.1)
- (6) 多摩探検隊 <http://www.tamatan.tv/> 閲覧日(2011.10.1)
- (7) 多摩探検隊番組アーカイブ<http://tamatan2.exblog.jp/i38/> 閲覧日(2011.10.1)
- (8) 津田正夫・平塚千尋(編)『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社、2006、p.48
- (9) 2010.9.14 米・ボストンの「Boston Neighborhood Network Television」でインタビューした。
- (10) 朝日新聞の2002年の世論調査では、マスコミ報道への不満が「大いにある」が6%、「ある程度」は51%で、6割近くが不満を表明している。(『朝日新聞』2002.9.7 東京朝刊)

参考文献

- 大杉卓三『大学の地域メディア戦略 映像番組制作による大学の地域貢献』中国書店 2010
川島安博『日本のケーブルテレビに求められる「地域メディア」機能の再検討』学文社 2008
田村紀雄(編)『地域メディアを学ぶ人のために』世界思想社 2003
津田正夫・平塚千尋(編)『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社 2006
林香里『オンナ・コドモのジャーナリズム』岩波書店 2011
林茂樹・浅岡隆裕(編著)『ネットワーク化・地方情報化とローカルメディア』ハーバースト社 2009
林茂樹『地域メディアの新展開 CATVを中心として』中央大学出版部 2006
松野良一(著)『市民メディア論』ナカニシヤ出版 2005
ローラ・R・リンダー(松野良一訳)『パブリック・アクセス・テレビ 米国の電子演説台』中央大学出版部 2009

早稲田大学メディア文化研究所（編）『メディアの地域貢献 「公共性」実現に向けて』一藝社 2010

付記：本稿は平成22年度「筑紫女学園大学・短期大学部 特別研究助成」の研究成果の一部をまとめたものである。聞き取り調査等にご協力いただいた関係者の方々には心より御礼申し上げたい。

（よしの よしたか：英語メディア学科 准教授）